

平成 25 年度

鎌倉市一般会計

(款) 5議会費 (項) 5議会費 (目) 5議会費

◎議会運営の経費

議会事務

議会事務局

】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

市民自治：まちの主権者である市民の英知を集め、真の地方自治の確立をめざします

【事業の目的】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【事業の内容】

- (1) 議会事務
 - ・議会運営に係る一般的な事務を執行した。
- (2) 広報・会議録作成発行事務
 - ・会議録、議会だより及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を行った。
- (3) 議員報酬等
 - ・議員報酬や市議会議員共済会負担金を執行した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

議会(本会議・常任委員会等)インターネット中継(7-1-2-②)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
350,180	342,280	325,326		16,954

主な支出内訳

・議会事務

1節	事務補助嘱託員報酬 2人	2,049
8節	弁護士相談謝礼等報償費	216
9節	議員視察等費用弁償 事務補助嘱託員費用弁償	1,882
	随行等職員普通旅費	143
10節	議会交際費	535
11節	消耗品費 燃料費	370
	食糧費	2,030
	被服費	87
	備品修繕料	88
	車両修繕料	27
12節	車椅子用階段昇降機点検整備等手数料	13
	行政視察時保険料	82
13節	議長写真撮影委託料	71
14節	電子複写機等使用料	1
19節	全国市議会議長会等負担金	12
	政務活動費	957
27節	公課費	804
		12,392
		33

・ 広報・会議録作成発行事務		
8節 音声版・点訳版議会だより作成謝礼	120	
11節 議会だより等印刷製本費(77,500部×4回)	2,302	
13節 常任委員会等会議録作成業務委託料	1,958	
議会だより配付委託料	1,974	
本会議会議録作成業務委託料	968	
会議録検索システム業務委託料	1,097	
本会議インターネット中継業務委託料	2,079	
常任委員会等インターネット中継業務委託料	3,062	
14節 会議録検索システム使用料	693	
本会議インターネット中継機器賃借料	5,697	
本会議インターネット中継機器賃借料(音響機器等再リース分)	474	
常任委員会等インターネット中継機器賃借料	4,390	
・ 議員報酬等		
1節 議長報酬	1人	6,337
副議長報酬	1人	5,938
議員報酬	24人	132,421
3節 期末手当		56,308
4節 市議会議員共済会負担金		77,716

(款) 5議会費 (項) 5議会費 (目) 5議会費

◎議会運営の経費

職員給与費

【 職員課]

【対象となる職員】

議会事務局

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	107,453
・ 2節 給料	51,174
一般職	
一般職職員	12人
再任用(短時間)	1人
・ 3節 職員手当	40,050
扶養手当	1,998
地域手当	6,614
通勤手当	1,509
超過勤務手当	4,498
休日給	19
管理職手当	1,945
期末勤勉手当	20,279
住居手当	2,348
管理職員特別勤務手当	0
児童手当	840
・ 4節 共済費	16,229
市町村職員共済組合負担金	16,229
雇用保険料	0

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎秘書事務の経費

秘書・式典事務

【】
秘書広報課

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートとともに、市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進めるとともに、市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【事業の内容】

(1) 秘書事務

・理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行った。

(2) 市政功労者等表彰・頌徳会・名誉市民事業

・市政功労者等の表彰に係る選定、市・鎌倉商工会議所・鎌倉市観光協会で組織する実行委員会による新春のつどい、頌徳会総会及び名誉市民の選考に係る選考委員会の開催業務を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,777	10,779	7,813		2,966

主な支出内訳

・秘書事務

8節 来客贈呈用記念品等購入費

141

市長賞副賞カップ購入費

341

10節 市・市長交際費等

352

副市長交際費

16

11節 消耗品費

511

諸会議食糧費

30

印刷製本費

36

維持修繕料

0

12節 手数料

0

筆耕翻訳料

0

13節 秘書業務従事者派遣委託料

2,593

14節 自動車借料及び電子複写機等賃借料

546

18節 備品購入費

0

19節 全国市長会負担金

705

全国市長会関東支部負担金

40

神奈川県市長会負担金

596

神奈川県都市副市長会負担金

15

全国青年市長会負担金

30

・市政功労者等表彰・頌徳会・名誉市民事業

1節 名誉市民選考委員会委員報酬

0

8節	市政功労者等表彰記念品購入費	629
	市民栄誉表彰記念品等購入費	135
11節	消耗品費	101
	市政功労者等表彰式祝賀会食糧費	0
	頌徳会総会懇親会食糧費	246
12節	筆耕翻訳料	195
14節	市政功労者表彰式等会場使用料	55
19節	新春のつどい負担金	500

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎給与一般の経費

給与管理事務

職員課

【総合計画上の位置づけ】

行財政運営

行財政運営:地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【事業の内容】

(1) 給与管理事務

・鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給した。

(2) 普通旅費

・鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給した。

(3) 臨時の任用職員賃金

・鎌倉市職員の任用に関する条例等に基づき臨時の任用職員に賃金を支給した。

(4) 非常勤職員報酬等

・鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき非常勤職員に報酬等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,221	71,979	66,914		5,065

主な支出内訳

・給与管理事務

11節 給与管理用消耗品費 134
給与支給関係用紙等印刷製本費 1,141

・普通旅費

9節 事務補助嘱託員等費用弁償 11
職員用普通旅費 8,956

・臨時の任用職員賃金

7節 臨時の任用職員賃金 22,257

・非常勤職員報酬等

1節 特別職報酬等審議会委員報酬 9人 188
事務補助嘱託員等報酬 31人 32,975
9節 事務補助嘱託員等費用弁償 1,252

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎給与一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

市長・副市長

経営企画部(市民相談課消費生活担当を除く)

政策創造担当

世界遺産登録推進担当

総務部のうち総務課・財政課・職員課・管財課・契約検査課

防災安全部(総合防災課がけ地対策担当及び市民安全課交通安全担当を除く)

市民活動部のうち地域のつながり推進課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり景観部のうちまちづくり政策課・土地利用調整課

会計課

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費		2,501,125
・ 2節 給料	特別職	3人
	一般職	702,182
	一般職職員	177人
	再任用(短時間)	13人
・ 3節 職員手当等		1,521,339
	扶養手当	25,094
	地域手当	94,012
	通勤手当	18,720
	超過勤務手当	46,280
	休日給	746
	管理職手当	32,976
	特殊勤務手当	0
	期末勤勉手当	290,082
	住居手当	33,977
	退職手当	969,940
	管理職員特別勤務手当	112
	児童手当	9,400
	災害派遣手当	0
・ 4節 共済費		248,943
	市町村職員共済組合負担金	231,409
	地方公務員災害補償基金負担金	14,203
	社会保険料	687
	労働災害保険料	1,827
	雇用保険料	817

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎人事一般の経費

人事管理事務

【

職員課

】

【総合計画上の位置づけ】

行財政運営

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【事業の内容】

(1) 人事管理事務

- ・職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。
- ・公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。

(2) 職員採用事務

- ・欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

基幹業務システムの再整備(6-1-3-⑨)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,550	17,952	16,584		1,368

主な支出内訳

・人事管理事務

1節 公益通報相談員報酬	0
不当要求行為等防止相談員報酬 1人	10
職員考查委員会委員報酬 5人	274
8節 職員資格取得奨励費	190
11節 消耗品費	990
12節 診断書手数料	106
13節 人事給与システム運用支援業務委託料	2,835
庶務事務システム運用支援業務委託料	630
人事給与システム入力データ変換業務委託料	792
14節 電子複写機等賃借料	600
人事給与システム賃借料	5,806
庶務事務システム賃借料	2,535
19節 各種会議等出席者負担金	189

・職員採用事務

8節 試験会場使用謝礼	150
13節 採用試験委託料	1,477

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎職員研修の経費

職員研修事務

職員課

【総合計画上の位置づけ】

行財政運営

行財政運営:地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市職員

意図 新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【事業の内容】

- (1) 職員研修事務
 - ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修を実施した。
- (2) 研修旅費
 - ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修の実施のための出張旅費を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,517	9,517	7,150		2,367

主な支出内訳

・職員研修事務

8節 意識改革集中研修報償費	500
各種研修用報償費	3,281
11節 研修用消耗品費	300
研修用食糧費	5
19節 派遣研修等負担金	1,327
自主研修費補助金	221

・研修旅費

9節 事務補助嘱託員等費用弁償	3
派遣研修用旅費	1,513

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎職員厚生の経費

職員厚生事務

職員課

【総合計画上の位置づけ】

行財政運営

行財政運営:地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働く職場になる。

【事業の内容】

- (1) 職員厚生事務
 - ・職員の公務災害等の補償事務を行った。
- (2) 福利厚生事務
 - ・職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進した。
- (3) 安全衛生事務
 - ・労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施した。
- (4) 総合健康診断事務
 - ・地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
85,971	85,971	66,223		19,748

主な支出内訳

・職員厚生事務

5節 職員の公務災害等に対する災害補償費	4,458
12節 職場復帰訓練傷害保険料	57

・福利厚生事務

11節 職員用被服費	10,237
13節 職員の福利に係る外部委託料	11,705
職員厚生会への業務委託料	15,317
被服等廃棄処分委託料	0

・安全衛生事務

8節 腰痛予防実技指導者等講師謝礼	418
9節 事務補助嘱託員等費用弁償	431
定期健康診断等に係る普通旅費	472
11節 消耗品費	176
医薬材料費	326
12節 衛生管理者受験等手数料	19
13節 職員定期健康診断委託料	8,263
メンタルヘルスチェック業務委託料	1,302
職員相談室開催業務委託料	2,376
深夜業務職員定期健康診断委託料	570
がん検診委託料	431

B型肝炎予防ワクチン接種委託料	408
THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン) 委託料	386
雇入時健康診断委託料	437
特殊健康診断委託料	121
19節 フォークリフト技能講習会等負担金	365
・ 総合健康診断事務	
19節 総合健康診断負担金	7,948

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎契約の経費

契約事務

【 契約検査課】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【事業の内容】

(1) 契約事務

- ・電子入札システムの活用により、利便性の向上と事務の合理化を一層進めた。契約事務の透明性・公正性を図った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

電子入札システムの推進(6-1-3-⑤)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,946	13,314	13,129		185

主な支出内訳

・契約事務

1節 事務補助嘱託員報酬 1人	1,028
9節 事務補助嘱託員費用弁償	63
11節 消耗品費	195
13節 電子入札システム事業費委託料	10,201
14節 契約管理システム機器等賃借料	1,389
19節 電子入札システム事業費等負担金	253

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎工事検査の経費

検査事務

【】 契約検査課

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【事業の内容】

(1) 検査事務

- ・工事担当課の依頼により、工事目的物又は、委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図った。
- ・工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
173	173	82		91

主な支出内訳

・検査事務

11節 追録・文具等消耗品費	72
印刷製本費	10
14節 刊行物掲載単価データ年間使用料	0

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10文書広報費

◎市民相談の経費

相談事業

市民相談課

【総合計画上の位置づけ】

計画の推進
市民参画・協働の推進

【事業の目的】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【事業の内容】

(1) 相談事業

- 専門家による法律・税務・登記の相談窓口を設置し、市民等の問題解決の手助けを行った。
- 市民等から寄せられる市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるよう担当課と連絡・調整し、回答した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,800	9,800	9,664		136

主な支出内訳

・相談事業

1節 フロア相談員報酬(府内案内業務) 3人	2,390
事務補助嘱託員報酬 1人	1,028
8節 特別相談(法律相談等)相談員報償費	5,814
法律相談 年間 131回	
法律相談(夜間) 年間 21回	
税務相談 年間 17回	
登記相談 年間 12回	
9節 フロア相談員等費用弁償	296
11節 消耗品費	86
12節 筆耕翻訳料	0
19節 横浜弁護士会法律援助事業補助金	50

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10文書広報費

◎建築等紛争調整の経費

建築等紛争調整事業

【 市民相談課】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

市街地整備:まちづくりが計画的に進められていて、生活しやすい市街地が形成されているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【事業の内容】

(1) 建築等紛争調整事業

- ・建築等紛争相談業務として、近隣での建築に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行った。13件延べ58回の相談を受けた。
- ・「鎌倉市携帯電話等中継基地局の設置等に関する条例」による諸手続きを行った。住民からの相談に対応したほか業者への指導を行った。
- ・建築等紛争調整調停委員会を開催し、相談内容等の報告を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,864	1,864	1,670		194

主な予算内訳

・建築等紛争調整事業

1節 建築等紛争相談員報酬 1人	1,590
建築等紛争調停委員会委員報酬 7人	70
9節 建築等紛争相談員現地検分費用弁償	0
11節 消耗品費	10

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10文書広報費

◎広聴活動の経費

広聴事業

秘書広報課

【総合計画上の位置づけ】

- 計画の推進
- 市民参画・協働の推進

【事業の目的】

対象 市民

意図 市民要望を把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【事業の内容】

(1) 広聴事業

- ・インターネット環境を活用した「市政e-モニター制度」を実施し、定期的なアンケートの他、隨時、要望等を聴取することにより、市民の意見を把握した。
- ・自治町内会長等を対象に、ふれあい地域懇談会を5地域(7会場)で実施した。
- ・市内の高校の生徒を対象に「青少年トーク」を実施し、若年層の意見を聴取する他、「市長カフェ」等、様々な角度から市民の声を聞く機会を充実した。
- ・フェイスブックを活用した広聴活動の実現に向け、調査・研究を進めた。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159	203	162		41

主な支出内訳

・広聴事業

7節	各種懇談会等のテープ反訳事務に係る臨時の任用職員賃金	70
8節	保育ボランティア謝礼	2
11節	各種懇談会用消耗品 ふれあい地域懇談会賄い	23 18
	印刷製本費	44
	アンプ等備品修繕料	5
14節	鎌倉芸術館使用料	0

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10文書広報費

◎広報活動の経費

広報事業

秘書広報課

【総合計画上の位置づけ】

- 計画の推進
- 市民参画・協働の推進

【事業の目的】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【事業の内容】

- (1) 広報事業
 - ・各メディアに掲載された行政情報の収集を行った。
- (2) 印刷広報事業
 - ・広報かまくらの編集・発行・配布を行った。
- (3) 視聴覚広報事業
 - ・JCN鎌倉、鎌倉エフエムによる市政番組放映・放送の委託、広報板の維持、ホームページの運用等の事業を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

分かりやすい行政情報の提供(ホームページ・広報紙)(7-1-2-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
73,718	70,674	68,312		2,362

主な支出内訳

- ・広報事業
 - 11節 消耗品費 355
 - 14節 神奈川新聞記事複写使用料 567
 - 朝日新聞等記事複写使用料 344
- ・印刷広報事業
 - 1節 広報紙編集嘱託員報酬 6人 6,534
 - 8節 広報アドバイザー等謝礼 150
 - 9節 広報紙編集嘱託員費用弁償 209
 - 11節 消耗品費 250
 - 印刷製本費 0
 - 13節 広報紙製作委託料 8ページ 78,000部 20回、12ページ 78,000部 1回 13,099
 - 広報紙配布委託料 8ページ 20回、12ページ 1回 19,748
- ・視聴覚広報事業
 - 1節 ホームページ管理嘱託員報酬 1人 1,296
 - 8節 声の広報かまくら作成謝礼 535
 - 9節 ホームページ管理嘱託員費用弁償 64
 - 11節 消耗品費 64
 - 広報板等維持修繕料 411
 - 12節 電信料 38
 - 市民チャンネルボランティア鎌倉保険料 3

13節	市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)	10,218
	市政番組放映委託料(JCN鎌倉)	9,660
	広報板ポスター掲示・巡回管理委託料	844
	Webサーバ運用業務委託料	1,516
14節	ホームページ管理システム賃借料	2,155
	ホームページ自動翻訳サービス利用料	252

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10文書広報費

◎情報公開の経費

情報公開事業

【

総務課

】

【総合計画上の位置づけ】

- 計画の推進
- 市民参画・協働の推進

【事業の目的】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障しつつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るため。

効果 市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【事業の内容】

(1) 情報公開事業

- ・市の保有する行政文書を適切に公開し、市政情報を積極的かつ分かりやすく提供するよう各実施機関等に周知・徹底した。
- ・事業の運用状況を公表した。
- ・平成25年度は、情報公開請求が718件あり、そのうち公開が247件、一部公開が359件、非公開が1件、不存在が102件、取下げが8件、存否応答拒否が1件であった。
- ・情報公開・個人情報保護審査会において情報公開に関する諮問事項は6件あり、年度内に2件の答申が行わられた。
- ・情報公開・個人情報保護運営審議会において情報公開に関する諮問事項はなかった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,160	4,160	3,155		1,005

主な支出内訳

・情報公開事業

1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬(情報公開部門) 5人	168
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬(情報公開部門)	0
	事務補助嘱託員報酬 2人	2,056
9節	事務補助嘱託員費用弁償	70
11節	消耗品費	171
12節	インターネットサービス電信料 審議会等会議録テープ反訳料	57 187
13節	来庁者用複写機保守委託料	421
14節	官報情報検索サービス使用料	25

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10文書広報費

◎個人情報保護の経費

個人情報保護事業

【 総務課】

【総合計画上の位置づけ】

- 計画の推進
- 市民参画・協働の推進

【事業の目的】

対象 市民等

意図 市が保有する本人の個人情報の開示・訂正・利用停止の請求の権利を保障するとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護及び公正で民主的な市政の推進に寄与する。

【事業の内容】

(1) 個人情報保護事業

- ・個人情報の適切な取扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じた。
- ・事業の運用状況を公表した。
- ・平成25年度は、開示請求が68件あり、そのうち開示が22件、一部開示が16件、不存在が30件であった。
- ・情報公開・個人情報保護審査会において個人情報に関する諮問事項はなかった。
- ・情報公開・個人情報保護運営審議会において諮問事項1件、報告事項92件について、6回の審議を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
412	412	402		10

主な予算内訳

・個人情報保護事業

1節 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬(個人情報保護部門)	0
情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬(個人情報保護部門) 7人	402

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10文書広報費

◎文書事務の経費

文書管理事務

【】 総務課

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、府内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【事業の内容】

(1) 文書管理事務

- 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括した。
- 郵便物等の発送及び受領事務を行った。
- ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行った。

(2) 印刷・複写事務

- 印刷原稿の作成支援や府内印刷事務を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

電子事務システムの推進(6-1-3-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
139,451	139,451	122,767		16,684

主な支出内訳

- 文書管理事務
 - 7節 臨時の任用職員賃金 546
 - 8節 文書研修講師謝礼 50
 - 11節 消耗品費 2,332
 - 維持修繕料 56
 - 12節 郵便料 66,463
 - 運搬料 981
 - 13節 マイクロフィルムリーダープリンタ保守業務委託料 104
 - 廃棄文書溶解業務委託料 128
 - 郵便料金後納システム保守業務委託料 104
 - 郵便料金後納システム用パソコン保守業務委託料 12
 - 浄書用パソコン保守業務委託料 21
 - 地下書庫電動式移動棚保守業務委託料 210
 - 文書管理システム研修業務委託料 132
 - 14節 文書管理システムサーバ賃借料 8,770
 - 文書管理システムスキャナ賃借料 1,376
 - 貸し書庫賃借料 1,953
 - 18節 湘南九市文書事務研究会分担金 5

・印刷・複写事務		
11節 消耗品費	6,710	
備品修繕料	56	
13節 文書印刷等業務委託料	15,351	
高速デジタル印刷機周辺機器保守業務委託料	279	
高速デジタル印刷機本体保守業務委託料	10,261	
14節 電子複写機器賃借料	3,440	
高速デジタル印刷機器賃借料	2,938	
簡易印刷機器賃借料	91	
コンピュータ断裁機賃借料	398	

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10文書広報費

◎市史編さん経費

市史編纂事業

【

中央図書館

】

【総合計画上の位置づけ】

歴史を継承し、文化を創造するまち

歴史環境：豊かな歴史的遺産が大切に保全され、伝統的な文化が保存・継承されているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用

【事業の内容】

(1) 市史編纂事業

- ・市史の編さんに向か、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止のための事業を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,385	2,385	2,197		188

主な支出内訳

・市史編纂事業

1節	事務補助嘱託員報酬 2人	2,056
8節	古文書解読相談謝礼	4
9節	事務補助嘱託員費用弁償	60
11節	資料保存用品等消耗品費	30
	資料保存作業用印刷製本費	37
19節	神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金	10

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10文書広報費

◎法制事務の経費

法制事務

【 総務課】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【事業の内容】

(1) 法制事務

- 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。
- 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。

(2) 法律相談・訴訟事務

- 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,815	9,815	9,169		646

主な支出内訳

・ 法制事務

11節 法務関係図書刊行物等消耗品費	1,037
13節 例規管理システム等業務委託料	3,465
14節 判例検索サービス等使用料	176
19節 湘南都市法制事務研究会負担金	7

・ 法律相談・訴訟事務

8節 法律相談弁護士報償費	3,255
訴訟代理人報償費	1,229
12節 訴訟記録謄写手数料	0

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 15財政会計管理費

◎財政一般の経費

財政事務

【】
財政課

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【事業の内容】

(1) 財政事務

- ・予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。
- ・バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。
- ・財務会計システムを新しいシステムに更新した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

電子事務システムの推進(6-1-3-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
48,023	45,223	44,420		803

主な支出内訳

・財政事務

1節 事務補助嘱託員報酬 1人	1,028
9節 事務補助嘱託員費用弁償	14
11節 財務用追録等消耗品費	298
印刷製本費	21
13節 起債管理システム用機器保守委託料	0
起債管理システムデータ移行業務委託料	500
財務書類作成支援業務委託料	2,169
財務会計システム開発・導入委託料	31,443
財務会計運用保守等委託料	3,500
14節 起債管理システム使用料	189
財務会計システム使用料	5,258

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 15財政会計管理費

◎会計管理の経費

会計事務

【 会計課 】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【事業の内容】

(1) 会計事務

- 現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行った。
- 支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行った。
- コンビニ収納等を実施した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

コンビニ公金収納の実施(0-II-2-②)

基幹業務システムの再整備(6-1-3-⑨)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,472	17,757	16,087		1,670
主な支出内訳				
・会計事務				
11節 図書追録等消耗品費				250
口座振替申込書等印刷製本費				407
会計課金庫室扉等維持修繕料				173
12節 コンビニ収納等回線用電信料				101
口座振替手数料				3,604
郵便振替手数料				1,322
証紙発売手数料				487
口座振込組戻手数料				292
口座データ伝送等手数料				467
有価証券・貨紙幣類年建運送保険料				178
13節 銀行派出所業務委託料				2,114
源泉徴収事務システム保守委託料				214
コンビニ公金収納代行業務委託料				6,455
14節 口座データ伝送用パソコン等機器賃借料				21
19節 湘南都市会計管理者会負担金				2

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 20財産管理費

◎財産管理一般の経費

財産管理事務

【 財政課・管財課】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売払い等による収入を確保し、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売払い等による収入の確保を図る。

財政の安定的な運営を図る。

【事業の内容】

(1) 財産管理事務

・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。

(2) 不動産管理事務

・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い、旧市営住宅(弁ヶ谷)用地の売払い及び管理事務を行った。

・市有地災害復旧工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

(3) 公共公益施設整備基金積立金

・環境整備協力金等を管理し、計画的に基金の積立てを行った。

(4) 財政調整基金積立金

・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
69,764	937,137	917,317	6,700	13,120

主な予算内訳

・財産管理事務

1節 市有財産評価審査会委員報酬 7人	300
11節 消耗品費	8
12節 賠償補償保険料(市民総合保険)	942
13節 地価変動率予測意見書作成業務委託料 資産データ管理システム保守業務委託料	283
19節 神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	189
22節 市民総合保険賠償金	10
	0

・不動産管理事務

11節 消耗品費 光熱水費 維持修繕料	15 464 411
12節 火災保険料	1,887
13節 市有地法面崩落防止緊急処置業務委託料 市有地土砂撤去及び落石防止網設置業務委託料 (仮称)扇湖山荘警備委託料	5,410 2,753 1,173

市有地境界査定測量業務等委託料	12,865
表示登記事務等委託料	0
西泉水用地測量業務委託料	159
今井邸警備業務等委託料	752
市有地落石防護網設置業務委託料	995
15節 旧市営西泉水住宅用地道路拡幅工事請負費	13,566
市有地災害復旧工事(翌年度への繰越明許費)	0
・ 公共公益施設整備基金積立金	
25節 公共公益施設整備基金利子積立金	157
公共公益施設整備基金寄附積立金	12,000
・ 財政調整基金積立金	
25節 財政調整基金新規積立金	861,518
財政調整基金利子積立金	1,460

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 20財産管理費

◎財産管理一般の経費

庁舎管理事務

管財課・契約検査課

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【事業の内容】

(1) 庁舎管理事務

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を実施した。

(2) 庁用器具管理事務

・庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

市役所本庁舎の設備改修(5-1-3-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
212,261	207,753	199,797		7,956

主な支出内訳

・庁舎管理事務

11節 市庁舎用消耗品費

2,578

燃料費

111

市庁舎用光熱水費

52,699

本庁舎空調機ファン改修修繕料

2,237

本庁舎誘導灯取替修繕料

858

吸收冷温水機分解整備修繕料

10,458

銀行カウンタースクリーン取替修繕料

994

本庁舎第2サーバ室拡張修繕料

3,203

1階101会議室扉取替等修繕料

830

中央監視盤装置修繕料

792

1階電灯盤漏電対策修繕料

898

感知器修繕料

1,575

議場電灯盤修繕料

878

屋上出入口両開扉取替修繕料

1,127

中央監視盤装置バックアップバッテリー交換修繕料

561

1階蛍光灯修繕料

781

駐輪場屋根修繕料

850

駐車場外灯ポール等修繕料

9,634

12節 電信料

20,242

電話交換設備保守業務手数料

1,843

自家用発電機定期点検手数料

852

昇降機保守点検手数料

1,159

自家用電気工作物(高圧・低圧)法定定期点検手数料

904

	消防用設備保守点検等手数料	1,804
13節	冷温水器設備保守業務委託料	2,342
	市庁舎総合管理業務委託料	32,017
	保守警備業務委託料	19,773
	電話交換業務委託料	10,025
	容器包装プラスチック処理業務委託料	1,513
	熱源装置冷却水系保守管理業務等委託料	1,516
14節	第4分庁舎賃借料	7,749
	901会議室リース料	1,411
	分庁舎空調機室内外機リース料	1,141
	NHK放送受信料等使用料	267
19節	甲種防火管理者資格取得講習会負担金	42
・ 庁用器具管理事務		
11節	庁用共通物品購入消耗品費	3,999
	庁用共通備品修繕料	0
13節	廃棄物品処理業務委託料	134

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 20財産管理費

◎財産管理一般の経費

車両管理事務

【

管財課

】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を安全に利用できる。

【事業の内容】

(1) 車両管理事務

- 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

電気自動車の導入(3-3-6-(7))

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不要額
24,221	24,221	20,220		4,001

主な予算内訳

- 車両管理事務
 - 1節 事務補助嘱託員報酬 1人 1,028
 - 9節 事務補助嘱託員費用弁償 53
 - 11節 消耗品費
 - 燃料費 5,540
 - 公用車の定期整備等車両修繕料 4,184
 - 12節 公有財産オーバークションシステム利用料等手数料 285
 - 自動車保険料
 - 自動車損害賠償責任保険
 - 自動車 87台
 - 原動機付自転車 18台
 - 任意保険
 - 自動車 167台
 - 原動機付自転車 51台
 - 任意保険賠償限度額
 - 自動車 対人 無制限 ・ 対物 無制限
 - 原動機付自転車 対人 無制限 ・ 対物 無制限
 - 13節 廃車車両処理委託料 0
 - 14節 有料道路通行料等 495
 - タクシー等使用料 565
 - 電気自動車リース料 4台 2,197
 - 19節 安全運転管理者会負担金 4人 54
 - 22節 自動車事故賠償金 0
 - 27節 自動車重量税 25台 257

共用車保有状況(平成26年3月31日現在)

ワゴン車	3台
貨物自動車	2台
軽自動車	54台
合計	59台

原動機付自転車 9台

(款)10総務費 (項)5総務管理費 (目)20財産管理費

◎財産管理一般の経費

公共用地先行取得事業特別会計繰出金

管財課

】

【事業の内容】

(1) 公共用地先行取得事業特別会計繰出金

- ・公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
351,785	351,785	342,569		9,216

主な支出内訳

・公共用地先行取得事業特別会計繰出金

28節 繰出金

342,569

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 20財産管理費

◎文化・教養施設管理の経費

文化・教養施設管理事業

【

文化財課

】

【総合計画上の位置づけ】

歴史を継承し、文化を創造するまち

歴史環境：豊かな歴史的遺産が大切に保全され、伝統的な文化が保存・継承されているまち

文化：文化活動が活発であり、新たな文化の創造・発信を行っているまち

【事業の目的】

対象 野村総合研究所跡地

意図 跡地が本活用されるまでの間、適切な維持管理を行うため。

効果 跡地の適正な維持管理を図る。

【事業の内容】

(1) 文化・教養施設管理事業

- 敷地・建物の巡回、建物の機械警備により、火災・不正侵入等を予防し、安全の確保に努めた。
- 敷地内の草刈り・芝刈り・枝払い等を実施した。
- 跡地を一般開放することにより、市民に跡地の良好な自然環境を体験してもらうとともに、子育てグループや保育園などの行事の利用に供した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,805	3,805	3,451		354

主な支出内訳

・文化・教養施設管理事業

7節 芝刈り除草作業員賃金	602
11節 消耗品費	99
光熱水費	128
機械警備電源幹線等修繕料	433
12節 電信料	37
仮設トイレ浄化槽保守点検等手数料	45
13節 樹木枝払い等業務委託料	121
機械警備業務委託料	490
仮設トイレ清掃業務委託料	246
巡回等業務委託料	1,156
22節 野村総合研究所跡地事故賠償金	94

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 25企画費

◎企画総合計画の経費

企画総合計画事業

【 経営企画課・政策創造担当】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【事業の内容】

- (1) 企画事務
 - ・地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請事務を行った。
 - ・近隣市との連携を進め、住民サービスの向上と事務の効率化を図った。
- (2) 総合計画策定・推進事業
 - ・第2期基本計画の各分野ごとの進捗状況を市民意識調査等で把握し、年度における計画の進行管理を行い、その結果を第2期基本計画(WEB版)で公表した。
 - ・後期実施計画の各事業ごとに進行管理を行い、後期実施計画のWEB版・進行管理編で公表した。
 - ・第3次総合計画第3期基本計画及び前期実施計画の策定作業を行った。
- (3) 政策研究事業
 - ・府内における種々の政策形成の段階において必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案及び助言を行った。
 - ・政策形成能力育成講座を実施するとともに、プロジェクトチームで調査研究を実施する鎌倉草創塾では、階層別職員研修と連携し、職員の政策形成能力の向上を図った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

第2期基本計画の進行管理(0-II-1-①)

次期基本計画の策定(0-II-1-②)

シティプロモーションの推進(0-II-2-⑤)

市民参画型政策研究機関の運営(0-II-3-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,395	46,599	37,838		8,761

主な支出内訳

・企画事務

1節 経営広報アドバイザー報酬 1人	24
11節 消耗品費	194
印刷製本費	15
19節 (一財)地域活性化センター会費	140

・総合計画策定・推進事業

1節 総合計画専門委員報酬	0
総合計画審議会委員報酬 13人	552
7節 市民意識調査用臨時の任用職員賃金	192

8節	市政アドバイザー謝礼	0
13節	第3次鎌倉市総合計画次期基本計画策定支援業務委託料	18,400
14節	会場使用料	0

・政策研究事業

1節	政策創造専門委員報酬 3人	6,888
7節	臨時の任用職員賃金	1,050
8節	政策形成能力育成講座講師謝礼	30
9節	政策創造専門委員費用弁償	70
11節	消耗品費	345
13節	‘地域経営型PPP’検討調査業務委託料	8,988
	自治体運営型通信販売サイト構築運営業務委託料	0
	観光客がもたらす経済効果調査支援業務委託料	300
	クリエイティブ産業支援策と経済効果調査支援業務委託料	300
	鎌倉市の将来ビジョンの考察支援業務委託料	350

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 25企画費

◎都市政策の経費

都市政策事業

【経営企画課・まちづくり政策課・土地利用調整課】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

市街地整備:まちづくりが計画的に進められていて、生活しやすい市街地が形成されているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【事業の内容】

(1) 都市政策事務

- ・社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)の執行管理を行った。
- ・公共施設再編計画策定に向けた準備を進めた。

(2) まちづくり推進事業

- ・まちづくり条例等の見直し等を行うため、まちづくり審議会を開催した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

公共施設の配置計画の策定(0- II -4-①)

都市再生整備計画(社会資本整備総合交付金)の活用(5-2-2-⑧)

鎌倉市まちづくり条例等の見直し(5-2-3-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,291	13,161	10,701		2,460

主な支出内訳

・都市政策事務

1節	公共施設再編計画策定委員会委員報酬 5人	230
8節	都市再生整備計画評価委員会委員等謝礼	62
11節	消耗品費	18
	印刷製本費	84
13節	公共施設再編計画策定等支援業務委託料	8,337
	都市再生整備計画事後評価支援業務委託料	1,470
19節	まちづくり情報交流協議会会費	30

・まちづくり推進事業

1節	まちづくり審議会委員報酬 9人	288
	公聴会委員報酬	0
8節	開発事業説明会等専門家派遣報償費	0
	都市政策専門員報償費	0
	まちづくり条例に基づく専門家派遣報償費	0
	大規模開発事業の助言指導に係る都市政策専門員謝礼	0
9節	まちづくり審議会委員費用弁償	12
11節	消耗品費	116
	印刷製本費	54

13節 都市計画決定・変更図書作成業務委託料 0
19節 まちづくり市民団体活動費助成金 0

主な特定財源
・国県支出金

735

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 25企画費

◎事務管理の経費

事務管理事務

【】 行革推進課

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市職員

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 職員数の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的且つ効果的な行政運営を行う。

【事業の内容】

(1) 事務管理事務

・職員の定数管理、執務室の配置など事務管理に係る業務を行った。

(2) 事務改善事務

・職員提案制度(応募51件)など事務改善に係る業務を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,354	1,354	1,323		31

主な支出内訳

・事務管理事務

11節 事務管理に係る定期刊行物等消耗品費 136

・事務改善事務

1節 事務補助嘱託員報酬 1人 1,021

8節 職員提案制度に伴う報償費 67

9節 事務補助嘱託員費用弁償 99

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 25企画費

◎事務管理の経費

行財政改革推進事業

【 経営企画課・行革推進課】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【事業の内容】

(1) 行財政改革推進事業

- ・行財政改革の推進及び進行管理、鎌倉行革市民会議の開催を行った。
- ・外部の視点による事務事業の見直しを行うため、鎌倉市民事業評価(鎌倉市版事業仕分け)を実施した。
- ・事務事業評価、施策進行評価を実施した。
- ・鎌倉市民評価委員会による外部評価を実施した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

行政評価の推進(0-II-2-①)

鎌倉市民事業評価(鎌倉市版事業仕分け)の推進(0-II-2-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,202	2,202	1,530		672

主な支出内訳

・行財政改革推進事業

8節 鎌倉市民事業評価市民討議人報償費	93
行政評価アドバイザー等報償費	419
鎌倉行革市民会議委員報償費	157
11節 鎌倉市民事業評価消耗品費	14
13節 鎌倉市民事業評価委託料	847

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 25企画費

◎世界遺産条約登録の経費

世界遺産条約登録事業

【歴史まちづくり推進担当】

【総合計画上の位置づけ】

歴史を継承し、文化を創造するまち

歴史環境：豊かな歴史的遺産が大切に保全され、伝統的な文化が保存・継承されているまち

【事業の目的】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【事業の内容】

(1) 世界遺産条約登録事業

- ・神奈川県との共催によるポスターコンクールを実施した。
- ・啓発事業として、登録された際にパンフレットを作成する予定であったが、推薦が取り下げられたため、作成しなかった。
- ・世界遺産登録に向けた市民等との協働による取り組みを推進した。
- ・関係機関との協働により、再推薦に向けた取り組みを推進した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

世界遺産登録の推進(2-1-6-①)

【事業費】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,017	10,975	9,031		1,944

主な支出内訳

・世界遺産条約登録事業

1節	事務補助嘱託員報酬 3人	3,082
8節	武家の古都・鎌倉ニュース紙面構成作業協力謝礼等	48
9節	事務補助嘱託員費用弁償 世界遺産委員会用旅費	110 0
11節	消耗品費 ポスターコンクール印刷製本費	230 89
	鎌倉世界遺産登録推進広報コーナー維持修繕料	0
12節	世界遺産委員会通訳用筆耕翻訳料	0
13節	鎌倉世界遺産登録推進広報コーナー定期点検業務委託料 鎌倉世界遺産登録推進協議会ホームページ保守更新業務委託料	50 99
	パンフレット作成業務委託料	0
19節	鎌倉世界遺産登録推進協議会負担金 神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市世界遺産登録推進委員会負担金	502 4,821

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 27総合防災対策費

◎総合防災の経費

総合防災事業

【 危機管理課・総合防災課】

】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

地域安全:災害対策、交通事故や犯罪などへの安全対策が進められているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【事業の内容】

- (1) 防災運営事業
 - ・危機管理事象に対応するため、防災・危機管理アドバイザーを委嘱し、事業の推進を図った。
 - ・鎌倉市防災会議の運営などを行った。
- (2) 防災推進事業
 - ・防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施した。
- (3) 防災対策整備事業
 - ・防災行政用無線の設置や食糧・資機材等の備蓄により防災拠点の整備を行った。
 - ・災害情報伝達体制の充実を図った。
- (4) 防災活動事業
 - ・自主防災組織の活動への支援、防災行政用無線の維持管理などを行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

災害情報伝達体制の充実(5-1-1-①)

防災拠点の整備(5-1-1-③)

自主防災組織の育成支援(5-1-1-④)

津波避難対策(5-1-1-⑨)

危機管理体制の構築と推進(5-1-1-⑩)

災害時要援護者対策(5-1-1-⑪)

帰宅困難者対策(5-1-1-⑫)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
111,356	120,184	104,614		15,570

主な支出内訳

・防災運営事業

1節 鎌倉市防災会議委員報酬 5人	60
鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人	36
鎌倉市国民保護協議会委員報酬	0
事務補助嘱託員報酬 3人	3,376
防災・危機管理アドバイザー報酬 2人	48
8節 資料提供等謝礼	6
9節 事務補助嘱託員等交通費	30
11節 消耗品費	235
19節 湘南七市四町防災事務連絡協議会負担金	9

・防災推進事業		
8節 防災講演会講師等謝礼		60
11節 消耗品費		459
13節 津波訓練会場放送設備設置等委託料		142
19節 三浦半島地区広域防災対策推進協議会負担金		8
・防災対策整備事業		
11節 サバイバルフーズ・災害用毛布等災害対策用消耗品費	11,592	
災害時要援護者対応備蓄消耗品費	1,139	
帰宅困難者対応備蓄消耗品費	1,960	
災害時要援護者訓練消耗品費	143	
帰宅困難者対応訓練消耗品費	79	
緊急事態対策備蓄消耗品費	730	
消耗品費	5,062	
広域避難場所標識修繕料	1,218	
耐震性貯水槽修繕料	1,155	
避難場所標識等修繕料	1,316	
12節 通信料	36	
MCA無線利用手数料	289	
13節 防災・安全情報提供システム委託料	1,512	
MCA無線機器保守点検委託料	626	
防災行政用無線設置業務委託料	10,490	
標高標示板保守委託料	212	
津波避難場所標識等整備委託料	1,473	
新かまくら防災読本作成委託料	5,939	
津波避難経路等整備委託料	5,425	
戸別受信機難聴地域対策委託料	984	
帰宅困難者対応訓練会場設置等業務委託料	134	
災害時要援護者訓練会場設置等業務委託料	149	
災害時要援護者支援システム委託料	1,859	
14節 MCA無線機器賃借料	1,689	
全国瞬時警報システム機器賃借料	6,541	
18節 屋外備蓄倉庫備品購入費	5,754	
衛星携帯電話備品購入費	2,835	
災害時要援護者支援システム備品購入費	798	
19節 県防災行政通信網整備・運営費負担金	1,047	
災害ボランティアセンター備蓄資機材整備負担金	1,050	
・防災活動事業		
1節 非常勤嘱託員報酬 4人	5,280	
8節 防災行政用無線設置協力者謝礼	95	
9節 非常勤嘱託員費用弁償	304	
11節 街頭消火器購入消耗品費	1,117	
光熱水費	606	
防災行政用無線バッテリー取替修繕料	1,792	
防災行政用無線子局(屋上取付型)修繕料	1,091	
防災行政用無線子局(壁面取付型)修繕料	1,045	
防災行政用無線子局建替え修繕料	1,890	
防災行政用無線子局(電線管他)修繕料	70	
12節 防火防災訓練災害補償等共済事業保険料	174	
13節 防災行政用無線保守点検委託料	3,040	
19節 防災行政用無線等電波利用料負担金	1,294	
自主防災組織活動育成費補助金	8,611	
鎌倉市自主防災組織連合会補助金	500	

主な特定財源

・国県支出金

19,404

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 31情報化推進費

◎情報化推進の経費

情報化推進事業

【 情報推進課】

【総合計画上の位置づけ】

活力ある暮らしやすいまち
地域情報化:行政情報を得やすい環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 ITを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【事業の内容】

(1) 情報化推進事業

- ・人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。
- ・府内ネットワーク、インターネット等の情報ネットワークの管理及び運用を行った。
- ・県市町村共同運営による電子申請システムを統括し、情報システムの導入促進を図った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

情報セキュリティ対策(6-1-2-①)

電子申請の推進(6-1-3-①)

電子事務システムの推進(6-1-3-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,101	101,195	95,544		5,651

主な支出内訳

・情報化推進事業

11節	OA機器等消耗品費	1,790
	OA機器等維持修繕料	0
	備品修繕料	0
12節	総合行政ネットワーク回線電信料	2,117
13節	LAN運用保守業務委託料	15,939
	コンピュータウイルス対策委託料	2,272
	インターネット活用事業委託料	803
	バックアップテープ保管委託料	570
	グループウェア追加ライセンス分保守委託料	108
	OA用パソコン廃棄委託料	0
14節	ウイルス対策サーバ賃借料	438
	クライアント認証システム賃借料	619
	URLフィルタリングシステム賃借料	2,180
	アップデート等管理システム賃借料	2,588
	総合行政ネットワーク機器賃借料	2,681
	光回線サービス使用料	1,346
	インターネットサーバ等賃借料	1,840
	行政施設ネットワーク回線賃借料	13,941
	行政施設ネットワーク接続機器賃借料	15,849
	クライアント管理サーバ賃借料	8,067
	ファイルサーバ賃借料	6,711

OA用パソコン賃借料	10,426
グループウェア機器賃借料	4,091
19節 県市町村電子自治体共同運営等負担金	1,168

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 31情報化推進費

◎情報化推進の経費

情報処理事業

【 情報推進課]

【総合計画上の位置づけ】

活力ある暮らしやすいまち

地域情報化:行政情報を得やすい環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 各部各課

意図 ホストコンピュータを適正に管理し、各課等の事務事業を支援するため。

効果 迅速かつ正確性のあるデータ等を供給することにより、効率的効果的な市民サービスの支援体制の拡充が図られる。

【事業の内容】

(1) 情報処理事業

- ・ホストコンピュータによる住民記録、財務会計システム等のオンライン業務を処理した。
- ・ホストコンピュータによる住民記録活用、財務会計システム等のバッチ業務を処理した。
- ・ホストコンピュータ接続の端末機の設置及び維持管理を行った。
- ・ホストコンピュータを本庁舎に移設した。

(2) 電算センター運営事務

- ・電算センターの維持管理に係る経費を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
224,571	216,262	210,122		6,140

主な予算内訳

・情報処理事業

11節 OAプリンタ用用紙等消耗品費	1,191
機器等維持修繕料	0
備品修繕料	0
12節 電信料	103
13節 ホストコンピュータ運用保守業務委託料	16,254
空調機保守業務委託料	374
警備業務委託料	236
住記関連システム保守委託料	2,234
OCR制御パソコン保守委託料	43
裁断機・メールシーラー保守業務委託料	892
OCR読み取り機設定委託料	2,200
磁気媒体破碎処理委託料	80
消火装置及び警備装置撤去作業委託料	59
無停電電源装置撤去に伴う電気配線組替作業委託料	0
空調機撤去等処理業務委託料	371
廃棄物処理業務委託料	332
旧無停電電源装置室解体・撤去作業委託料	727
無停電電源装置停止・解線処理業務委託料	89
無停電電源装置運搬業務委託料	163
行政WAN機器設定変更作業委託料	3,622
電気設備解体作業委託料	52
大型機器類搬出作業委託料	191
漏電調査作業委託料	23

不用配線撤去等作業委託料	357
外部配線撤去作業委託料	81
サーバ等本庁舎移設作業委託料	7,875
什器本庁舎移設作業委託料	147
本庁舎執務室LAN配線敷設作業委託料	262
基幹サーバ等周辺装置保守業務委託料	1,980
14節 ホストコンピュータ等周辺装置賃借料	82,676
基幹サーバ等周辺装置賃借料	5,487
基幹サーバソフトウェア賃借料	9,728
財務会計ソフトウェア賃借料	1,984
ネットワーク端末機等賃借料	40,389
エミュレータソフトウェア賃借料	1,135
住記窓口端末等機器賃借料	14,911
通信サーバ賃借料	3,020
無停電電源装置賃借料	938
OCR読取機賃借料	1,552
基幹業務データサーバ等賃借料	762
・電算センター運営事務	
11節 消耗品費	6
燃料費	23
電算センター床等修繕料	1,764
車両修繕料	19
12節 電信料	72
19節 地域医療センター維持管理費負担金	5,718

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 35支所費

◎腰越支所の経費

腰越支所管理運営事務

【

腰越支所

】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

計画の推進

コミュニティー活動の活性化

【事業の目的】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【事業の内容】

(1) 腰越支所運営事務

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。

(2) 腰越支所管理事務

- ・腰越行政センターの維持管理を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,806	41,764	40,866		898

主な支出内訳

・腰越支所運営事務

1節 事務補助嘱託員報酬 5人	5,112
9節 事務補助嘱託員費用弁償	470
10節 義経まつり等交際費	10
11節 文房具等消耗品費	692
12節 電話、ファクシミリ等電信料 自動車リサイクル料金等手数料	339
自賠責保険料	10
14節 電子複写機等賃借料	27
18節 軽自動車購入費	262
27節 自動車重量税	866
	7

・腰越支所管理事務

11節 燃料費	23
腰越行政センター光熱水費	9,901
中水用加圧給水ポンプユニット等修繕料	1,260
上水用加圧給水ポンプユニット制御盤修繕料	716
2階冷却塔エリア防水等修繕料	2,585
12節 昇降機保守点検手数料	832
自家用電気工作物保守点検等手数料	1,267

13節	施設総合管理業務委託料	13,063
	空調設備用自動制御機器保守点検委託料	1,117
	冷温水発生機保守点検委託料	583
	自動給水装置保守点検委託料	529
	夜間機械警備委託料	183
	植栽管理委託料	236
	高窓開閉装置保守点検委託料	200
	槽内清掃等委託料	185
	自動扉保守点検等業務委託料	391
14節	LED照明機器賃借料	0

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 35支所費

◎深沢支所の経費

深沢支所管理運営事務

【 深沢支所 】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

計画の推進

コミュニティー活動の活性化

【事業の目的】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【事業の内容】

(1) 深沢支所運営事務

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。

(2) 深沢支所管理事務

- ・深沢行政センターの維持管理を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,595	36,860	35,854		1,006

主な支出内訳

・深沢支所運営事務

1節 事務補助嘱託員報酬 5人	5,141
9節 事務補助嘱託員費用弁償	261
10節 深沢まつり交際費	5
11節 文房具等消耗品費	953
車両修繕料	14
12節 電話、ファクシミリ等電信料	558
14節 電子複写機等賃借料	138
深沢行政センター用地賃借料	1,118

・深沢支所管理事務

11節 燃料費	16
深沢行政センター光熱水費	7,374
非常用直流電源装置蓄電池交換修繕料	850
外壁補修等修繕料	1,258
12節 昇降機保守点検手数料	781
自家用電気工作物保守点検等手数料	768
13節 施設総合管理業務委託料	14,934
熱源機保守点検委託料	700
夜間機械警備委託料	183

自動扉保守点検委託料	239
構内電話交換設備保守点検委託料	227
植栽管理委託料	149
衛生害虫防除委託料	103
直流電源装置保守点検等委託料	84
14節 LED照明機器賃借料	0

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 35支所費

◎大船支所の経費

大船支所管理運営事務

【】 大船支所

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

計画の推進

コミュニティー活動の活性化

【事業の目的】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【事業の内容】

(1) 大船支所運営事務

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。

(2) 大船支所管理事務

- ・大船行政センターの維持管理を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

公共建築物の耐震化(0-II-4-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
81,982	79,672	77,526		2,146

主な支出内訳

・大船支所運営事務

1節 事務補助嘱託員報酬 7人	7,197
7節 臨時の任用職員賃金	357
9節 事務補助嘱託員費用弁償	457
10節 大船まつり交際費	5
11節 文房具等消耗品費	876
車両修繕料	54
12節 電話、ファクシミリ等電信料	587
13節 納茶機保守点検委託料	34
14節 電子複写機等賃借料	176

・大船支所管理事務

11節 耐震改修消耗品費	238
燃料費	243
大船行政センター光熱水費	5,292
外壁塗装修繕料	1,160
空調設備に係る配管修繕料	683

	受水槽防水等修繕料	899
	耐震改修維持修繕料	291
12節	昇降機保守点検手数料	731
	自家用電気工作物保守点検等手数料	414
13節	施設総合管理業務委託料	17,063
	夜間機械警備委託料	183
	構内交換電話保守点検委託料	233
	空調機等保守点検委託料	136
	自動扉保守点検委託料	164
	レジスター保守点検委託料	29
	耐震改修工事監理委託料	3,820
	耐震改修工事LAN移設委託料	315
	耐震改修工事光ケーブル移設委託料	0
14節	LED照明機器賃借料	0
15節	耐震改修工事請負費	35,889

主な特定財源

・国県支出金	1,273
--------	-------

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 35支所費

◎玉縄支所の経費

玉縄支所管理運営事務

【

玉縄支所

】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

計画の推進

コミュニティー活動の活性化

【事業の目的】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【事業の内容】

(1) 玉縄支所運営事務

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。

(2) 玉縄支所管理事務

- ・玉縄行政センターの維持管理を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,895	34,827	32,993		1,834

主な支出内訳

・玉縄支所運営事務

1節	事務補助嘱託員報酬 5人	4,127
9節	事務補助嘱託員費用弁償	166
10節	玉縄まつり交際費	5
11節	文房具等消耗品費	520
	車両修繕料	19
12節	電話、ファクシミリ等電信料	403
14節	電子複写機等賃借料	224

・玉縄支所管理事務

11節	燃料費	11
	玉縄行政センター光熱水費	7,695
	玉縄行政センター変電設備修繕料	1,247
	玉縄行政センター第2集会室照明等修繕料	1,753
12節	昇降機等施設保守点検手数料	864
13節	施設総合管理業務委託料	14,855
	冷温水発生機保守点検委託料	358
	夜間機械警備委託料	183
	給水ポンプ設備保守点検委託料	126
	植栽管理委託料	276

	自動扉保守点検委託料	139
	非常照明設備保守点検等委託料	22
14節	LED照明賃借料	0

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 40公平委員会費

◎公平委員会の経費

公平委員会事務

【

総務課

】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市職員

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【事業の内容】

(1) 公平委員会事務

- ・公平委員会の開催並びに不服申立て、措置要求及び苦情相談に係る業務を執行した。
- ・全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
677	677	411		266

主な支出内訳

・公平委員会事務

1節	公平委員会委員報酬 3人	245
9節	公平委員会委員費用弁償 普通旅費	25 29
11節	消耗品費	24
19節	全国公平委員会連合会負担金 全国公平委員会連合会関東支部分担金 神奈川県公平委員会連合会分担金 全国公平委員会連合会本部研究会等負担金	45 18 6 19

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 45恩給及び退職年金費

◎扶助料の経費

扶助料

【 職員課]

【事業の内容】

(1) 扶助料

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,081	4,607	4,606		1

主な支出内訳

・扶助料

6節 遺族扶助料 4人 4,606

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 50文化振興費

◎文化振興の経費

文化行政推進事業

文化人権推進課

【総合計画上の位置づけ】

歴史を継承し、文化を創造するまち

文化：文化活動が活発であり、新たな文化の創造・発信を行っているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【事業の内容】

(1) 文化行政推進事業

- ・小・中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業を行った。
- ・市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに、舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行った。
- ・市民グループによるジャズコンサートJazz in 鎌倉を行った。
- ・高田博厚作品一点を鎌倉芸術館に常設展示した。
- ・子どもたちの文化芸術活動を支援するため、鎌倉市ゆめひかる文化芸術子ども表彰を創設し、優秀な成績を収めた子どもたちを表彰した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,682	9,682	7,744		1,938

主な支出内訳

・文化行政推進事業

1節 事務補助嘱託員報酬 1人	1,028
8節 ようこそ先達事業講師謝礼	100
9節 事務補助嘱託員費用弁償	45
11節 消耗品費	27
印刷製本費	4
13節 高田博厚作品設置委託料	100
14節 芸術館使用料	226
19節 鎌倉市民文化祭負担金	5,581
鎌倉市文化協会補助金	575
実朝忌俳句大会補助金	58

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 50文化振興費

◎文化振興の経費

平和推進事業

【 文化人権推進課】

【総合計画上の位置づけ】

人権を尊重し、との出会いを大切にするまち

平和・人権：平和を希求し、人種や国籍、性、出身、障害、年齢などによる差別のないまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考え方を定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

【事業の内容】

(1) 平和推進事業

- ・市民実行委員とともに講演会やコンサートなどの平和推進事業を企画実施した。
- ・芸術を通して平和の大切さを考えることを目的とする、市民による作品展を実施した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

平和推進事業(1-1-1-(1))

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,832	1,832	1,225		607

主な支出内訳

・平和推進事業

11節 消耗品費	30
13節 市民平和文化展実施委託料(事務補助業務)	142
市民平和文化展実施委託料(ポスター等印刷業務及び看板作成業務)	99
19節 日本非核宣言自治体協議会負担金	60
鎌倉平和推進事業実施負担金	894

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 50文化振興費

◎文化振興の経費

旧和辻邸管理運営事業

【 文化人権推進課】

【総合計画上の位置づけ】

歴史を継承し、文化を創造するまち

文化：文化活動が活発であり、新たな文化の創造・発信を行っているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 旧和辻邸の適正な維持管理を図るため。

効果 訪れた市民などが、ゆったりとした敷地のなかで鎌倉の歴史にふれながら、文化意識の醸成を図る。

【事業の内容】

(1) 旧和辻邸管理運営事業

- ・旧川喜多邸の別棟であった旧和辻邸の適切な維持管理を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

川喜多映画記念館の運営(2-2-3-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,578	1,578	1,558		20

主な支出内訳

・旧和辻邸管理運営事業

11節 消耗品費	22
南面縁側等修繕料	990
13節 清掃作業委託料	57
警備委託料	176
危険木剪定等業務委託料	189
樹木枝払い業務委託料	115
19節 電気使用料負担金	9

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 50文化振興費

◎文化振興の経費

川喜多映画記念館管理運営事業

【 文化人権推進課】

【総合計画上の位置づけ】

歴史を継承し、文化を創造するまち

文化：文化活動が活発であり、新たな文化の創造・発信を行っているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 映画及び映像文化の記念館として、施設の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【事業の内容】

(1) 川喜多映画記念館管理運営事業

- ・指定管理者による施設の管理運営を実施するとともに、施設の維持に必要な修繕を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

川喜多映画記念館の運営(2-2-3-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,378	34,527	33,667		860

主な支出内訳

・川喜多映画記念館管理運営事業

11節 消耗品費	5
門扉修繕料	48
13節 指定管理料	33,462
19節 指定管理者リスク分担金	152

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 50文化振興費

◎文化振興の経費

旧華頂宮邸管理運営事業

【

都市景観課

】

【総合計画上の位置づけ】

都市環境を保全・創造するまち

都市景観:歴史・文化・みどりにより風格ある都市景観が醸成されたまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【事業の内容】

(1) 旧華頂宮邸管理運営事業

- ・週5日の庭園の一般公開を行うとともに、年4日の建物公開を実施した。
- ・建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行った。
- ・地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理を行った。
- ・旧華頂宮邸暫定活用運営会議を設置し、保存活用方針の策定に向け、実験活用を実施した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

旧華頂宮邸の保存と活用(3-2-1-④)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,302	15,302	15,190		112

主な支出内訳

・旧華頂宮邸管理運営事業

8節	旧華頂宮邸暫定活用運営会議委員報償費	76
11節	消耗品費	26
	光熱水費	179
	旧華頂宮邸各所修繕料	622
	旧華頂宮邸洋館及び無為庵修繕料	682
12節	電信料	46
	旧華頂宮邸ボランティア保険料	31
13節	庭園公開管理・屋内清掃業務委託料	3,055
	屋内警備委託料	300
	屋外警備委託料	315
	庭園等管理(樹木剪定・枝下し等)作業委託料	443
14節	土地賃借料	9,415

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 50文化振興費

◎国際交流の経費

国際交流推進事業

【 文化人権推進課】

【総合計画上の位置づけ】

人権を尊重し、との出会いを大切にするまち

多文化共生社会：行政レベル、市民レベルともに世界に開かれたまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【事業の内容】

(1) 国際交流推進事業

- ・国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催した。
- ・親善友好バッジなどの交付や情報提供により、市民レベルで行われる国際交流・協力事業を支援した。
- ・将来の国際交流・協力活動の拠点づくりを目指し、国際交流フェスティバルを開催した。市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。
- ・外国籍市民からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

都市交流の推進(1-3-4-①)

【事業費】					(単位:千円)
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
339	339	103		236	

主な支出内訳

・国際交流推進事業

8節	市民通訳ボランティア活動謝礼	4
	国際交流講座講師謝礼	50
	かながわビエンナーレ国際児童展協力者謝礼	8
11節	消耗品費	7
	燃料費	6
13節	国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料	0
19節	神奈川県日本中国友好協会負担金等	28

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 50文化振興費

◎都市提携の経費

都市提携事業

【

秘書広報課

】

【総合計画上の位置づけ】

人権を尊重し、との出会いを大切にするまち

多文化共生社会：行政レベル、市民レベルともに世界に開かれたまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市（友好都市）と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力をを行うため。

効果 行政レベル、市民レベルとともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【事業の内容】

(1) 都市提携事業

- ・姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

都市交流の推進(1-3-4-(1))

【事業費】

(単位：千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額
706	706	248		458

主な予算内訳

・都市提携事業

1節 都市交流推進委員会委員報酬	0
8節 都市交流事業協力謝礼	0
都市交流事業等奨励金	30
11節 消耗品費	16
都市交流事業食糧費	0
12節 筆耕翻訳料	72
19節 全国足利氏ゆかりの会負担金	30
世界歴史都市連盟負担金	0
中部東ブロックユネスコ活動研究会補助金	100

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 55芸術館費

◎鎌倉芸術館の経費

鎌倉芸術館管理運営事業

文化人権推進課

【総合計画上の位置づけ】

歴史を継承し、文化を創造するまち

文化：文化活動が活発であり、新たな文化の創造・発信を行っているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【事業の内容】

(1) 鎌倉芸術館管理運営事業

- 施設の管理運営業務を指定管理者へ委任するほか、芸術館用地の賃借などの業務を行った。
- 芸術館の舞台設備等について、予防保全等のための修繕を継続するとともに、不具合のあった、大小ホールの舞台照明操作卓の更新修繕を実施した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

鎌倉芸術館の予防修繕(2-2-2-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
305,938	373,414	371,025		2,389

主な支出内訳

・鎌倉芸術館管理運営事業

1節 事務補助嘱託員報酬 1人	1,028
9節 事務補助嘱託員費用弁償	0
11節 消耗品費	100
鎌倉芸術館大小ホール舞台照明操作卓改修修繕料	69,563
鎌倉芸術館大ホール舞台吊物制御部(インバータ)修繕料	4,956
鎌倉芸術館大ホール第3・4中割幕修繕料	4,725
鎌倉芸術館舞台吊物制御部(インバータ)修繕料	3,360
鎌倉芸術館テレビ共聴設備デジタル改修修繕料	2,100
鎌倉芸術館リモートユニットオーバーホール修繕料	1,932
鎌倉芸術館地下駐車場DEFブロック操作盤用スイッチ修繕料	1,680
鎌倉芸術館誘導灯交換修繕料	1,271
鎌倉芸術館化粧パネル撤去跡塗装修繕料	1,062
鎌倉芸術館外壁化粧パネル撤去修繕料	921
鎌倉芸術館小ホール開閉用ランナー修繕料	893
鎌倉芸術館排煙ダクト修繕料	688
鎌倉芸術館大ホール客席上部排煙口修繕料	629
鎌倉芸術館屋内消火栓ホース交換修繕料	567
鎌倉芸術館小ホール2階前庭側フィルム貼替修繕料	536
鎌倉芸術館音響設備保守点検結果に伴う不良箇所等修繕料	7,463
備品修繕料	185

12節	電信料	378
13節	指定管理料	199,800
14節	芸術館用地賃借料	42,350
	電子計算機材等賃借料	3,535
19節	芸術館施設利用料等减免負担金	14,305
	指定管理者リスク分担金(電気)	5,574
	指定管理者リスク分担金(照明操作卓入れ替え工事)	1,029
	指定管理者リスク分担金(下水道)等負担金	395

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 57市民活動推進費

◎市民組織支援の経費

自治会・町内会等支援事業

【 地域のつながり推進課】

【総合計画上の位置づけ】

- 計画の推進
- コミュニティ活動の活性化

【事業の目的】

対象 自治会・町内会等

意図 地域住民が自ら問題を解決し、まちづくりに主体的に取り組めるようにするため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【事業の内容】

(1) 自治会・町内会等支援事業

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業及び所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付した。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

公会堂等整備への支援(7-2-3-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,115	23,615	23,520		95

主な支出内訳

・自治会・町内会等支援事業

1節 事務補助嘱託員報酬 1人	1,028
8節 自治町内会長等報償費	145
9節 事務補助嘱託員費用弁償	39
12節 電信料	48
19節 地域コミュニティサイト運営負担金	140
自治町内会総連合会事業費補助金	121
自治組織連合会事業費補助金	799
公会堂等建築改良工事費補助金 12件	3,700
一般コミュニティ助成事業補助金 1件	2,500
コミュニティセンター助成事業補助金 1件	15,000

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 57市民活動推進費

◎市民組織支援の経費

市民活動支援事業

【 地域のつながり推進課】

【総合計画上の位置づけ】

- 計画の推進
- 市民参画・協働の推進

【事業の目的】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりの実現

【事業の内容】

(1) 市民活動支援事業

- ・指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。
- ・NPOと行政との連携により、協働事業の拡充を図った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

市民活動団体との協働の推進(7-1-3-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,818	10,860	10,419		441

主な予算内訳

・市民活動支援事業

1節 協働事業選考委員会委員報酬 4人	126
11節 消耗品費	25
光熱水費	140
市民活動センター維持修繕料	69
12節 市民活動補償制度保険料	1,129
13節 市民活動センター指定管理料 エアコン室外機保守点検委託料	8,900 16

・市民活動運営事業

11節 消耗品費	14
----------	----

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 57市民活動推進費

◎市民組織支援の経費

地域コミュニティー推進事業

【 地域のつながり推進課]

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

市民自治:まちの主権者である市民の英知を集め、眞の地方自治の確立をめざします

計画の推進

コミュニティー活動の活性化

【事業の目的】

対象 市民等

意図 地域住民が主体となり、行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 地域のことは地域で考えて決定していくことにより、地域のコミュニティーが充実し、市民自治の確立が図られる。

【事業の内容】

(1) 地域コミュニティー推進事業

- ・地域の課題は地域で考え、解決する仕組みとして、地域の住民や団体で構成する「地域会議」を設立・運営する事業として、大船地域において平成24年度に設立した「大船地域づくり会議」の活動を引き続き支援した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

地域コミュニティーの推進(7-2-1-②)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	958	567		391

主な予算内訳

- ・地域コミュニティー推進事業
 - 8節 大船地域づくり会議アンケート集計作業協力謝礼 30
 - 11節 モデル事業実施用消耗品費 533
 - 19節 大船地域づくり会議ホームページ運営費負担金 4

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 57市民活動推進費

◎安全・安心まちづくり推進の経費

安全・安心まちづくり推進事業

【 市民安全課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

地域安全:災害対策、交通事故や犯罪などへの安全対策が進められているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【事業の内容】

(1) 安全・安心まちづくり推進事業

- ・市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。
- ・市民が行う自主的な防犯活動及び自治・町内会等が設置・維持管理している防犯灯に対する支援を行った。
- ・市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

防犯活動の充実(防犯灯設置等への助成)(5-1-9-①)

防犯グッズの貸出(5-1-9-②)

地域防犯力の向上(防犯アドバイザー等の配置)(5-1-9-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
106,062	111,173	108,808		2,365

主な支出内訳

・安全・安心まちづくり推進事業

1節	防犯アドバイザー報酬 2人	4,685
	巡回パトロール員報酬 5人	3,456
	安全安心まちづくり推進協議会委員報酬	0
7節	臨時の任用職員賃金 1人	141
8節	防犯講演会講師謝礼	10
9節	防犯アドバイザー費用弁償	349
	巡回パトロール員費用弁償	265
11節	貸出用防犯グッズ消耗品費	258
	防犯啓発用消耗品費	110
	消耗品費	63
19節	暴力団排除推進協議会負担金	40
	防犯灯維持費補助金	87,250
	防犯灯設置費・改造費補助金	11,623
	防犯団体補助金	558

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 57市民活動推進費

◎男女共同参画行政の経費

男女共同参画プラン推進事業

【 文化人権推進課】

【総合計画上の位置づけ】

人権を尊重し、との出会いを大切にするまち

男女共同参画社会：男性と女性が家庭、職場、社会などで互いに協力しながら、同等に参画できるまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【事業の内容】

(1) 男女共同参画啓発事業

- ・「かまくら21男女共同参画プラン」を推進する啓発事業を行った。
- ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画行政を推進した。

(2) 女性相談事業

- ・面接・電話による女性相談業務を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

女性相談(1-2-2-①)

男女共同参画社会の推進(1-2-6-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,427	4,427	3,427		1,000

主な支出内訳

・男女共同参画啓発事業

1節 男女共同参画推進委員会委員報酬 5人	52
専門相談員報酬	0
8節 男女共同参画推進講座講師等謝礼	42
11節 消耗品費	9
12節 パソコン廃棄処分手数料	2
13節 女性史販売委託料	11
19節 男女共同参画事業実施負担金	597

・女性相談事業

1節 女性相談員報酬 5人	2,514
8節 相談員研修会講師謝礼	0
9節 女性相談員費用弁償	169
12節 電信料	31
19節 緊急一時保護施設拡充支援事業負担金	0
20節 配偶者等暴力被害者等一時避難支援金	0

主な特定財源

・ 国県支出金	665
---------	-----

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 57市民活動推進費

◎人権施策推進の経費

人権啓発事業

【 文化人権推進課】

【総合計画上の位置づけ】

人権を尊重し、との出会いを大切にするまち

平和・人権：平和を希求し、人権や国籍、性、出身、障害、年齢などによる差別のないまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【事業の内容】

(1) 人権啓発事業

- 啓発のための講演会の開催及び参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行った。
- 鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援した。
- 人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

人権施策の推進(1-1-5-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,108	5,108	4,745		363

主な予算内訳

・人権啓発事業

1節 事務補助嘱託員報酬 2人	2,056
かまくら人権施策推進委員会委員報酬 5人	104
8節 人権啓発講演会講師等謝礼	80
9節 事務補助嘱託員費用弁償	138
11節 人権啓発書籍等消耗品費	302
人権啓発用印刷製本費	50
13節 人権啓発活動事業委託料	1,045
14節 人権啓発講演会用車輌賃借料	85
19節 四市一町人権事業事務連絡会負担金	20
鎌倉市人権擁護委員会補助金	295
神奈川人権センター補助金	285
横浜国際人権センター補助金	285

主な特定財源

・国県支出金

1,324

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 60諸費

◎還付金・返還金の経費

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課】

【事業の内容】

(1) 市税等過誤納還付金(納税課)

- ・還付金として、様々な理由で納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を速やかに支出した。
- ・還付加算金として、納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を加算金として支出した。

(2) 市税等過誤納還付金(資産税課)

- ・還付金として、様々な理由で納め過ぎとなった固定資産税(過年度納付分)を速やかに支出した。
- ・還付加算金として、納め過ぎとなった固定資産税の還付に際し、その利子を加算金として支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
128,500	127,433	115,652		11,781

主な支出内訳

・市税等過誤納還付金(納税課)

23節 還付金 107,985
加算金 3,101

・市税等過誤納還付金(資産税課)

23節 還付金 3,221
加算金 1,345

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 60諸費

◎還付金・返還金の経費

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・こどもみらい課他 】

【事業の内容】

(1) 国県支出金等返還金

- ・誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行った。
- ・国県補助金等の精算に伴う返還を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,508	84,544	82,562		1,982

主な支出内訳

・国県支出金等返還金

23節 国県支出金等返還金 82,562

(款) 10総務費 (項) 10徴稅費 (目) 5税務総務費

◎税務一般の経費

税務一般事務

【

納税課

】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 地方税の税務事務を円滑に行うため。固定資産の評価額に関する不服について、独立した合議制の審査委員会を設置し、中立的・専門的な立場から審査・決定するため。

効果 税務事務を迅速かつ効率的に行うことができる。固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【事業の内容】

(1) 納税一般事務

- ・ 固定資産評価審査委員会事務として、固定資産の評価額に関する審査申出を、3人の委員により審査・決定した。
- ・ 税務事務に関する連絡協議と税務事務の共同調査研究を行った。
- ・ 地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用を行った。
- ・ 税務事務を適切に運営するため、市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの運用を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

税基幹システムの更新(6-1-3-⑥)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
74,044	78,874	78,755		119

主な支出内訳

・ 納税一般事務

1節 固定資産評価審査委員会委員報酬 3人	184
9節 税務用普通旅費	1,093
11節 消耗品費	2
12節 銀行明細手数料	2
13節 地方税ポータルシステム(eLTAX)運営委託料	5,153
税基幹システム改修業務委託料	4,830
市税通知書等の出力・加工・封入封緘業務委託料	12,800
税基幹システム保守業務委託料	28,980
14節 税基幹システム機器等使用料	19,560
税基幹システム賃借料	2,520
19節 神奈川県都市税務協議会負担金	5
地方税電子化協議会負担金	3,626

(款) 10総務費 (項) 10徴税費 (目) 5税務総務費

◎税務一般の経費

職員給与費

[職員課]

【対象となる職員】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	485,674
・ 2節 給料 一般職	234,299
一般職職員	70人
再任用(短時間)	3人
・ 3節 職員手当等	176,219
扶養手当	7,285
地域手当	29,317
通勤手当	6,478
超過勤務手当	19,643
休日給	282
管理職手当	2,723
特殊勤務手当	2,092
期末勤勉手当	91,187
住居手当	13,367
管理職員特別勤務手当	0
児童手当	3,845
・ 4節 共済費	75,156
市町村職員共済組合負担金	75,027
雇用保険料	129

(款) 10総務費 (項) 10徴税費 (目) 10賦課徴収費

◎徴収の経費

徴収事務

【 納税課】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入を図るため、口座振替を推進し収納管理、税証明書等の発行を行うとともに、納期までに納付しない納税義務者に対し督促状を送付し、滞納整理事務、滞納処分を行なうため。

効果 滞納整理事務を行うことにより、市税の安定収入に努める。

【事業の内容】

(1) 徴収事務

- ・課税証明書及び固定資産評価証明書等の交付事務、市税の収納管理及び口座振替の推進と口座管理等を行なった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,888	19,888	18,269		1,619

主な支出内訳

・徴収事務

1節 事務補助嘱託員報酬 6人	6,169
7節 臨時の任用職員賃金	1,606
9節 事務補助嘱託員費用弁償	418
11節 徴収用文具等消耗品費	2,598
督促状等印刷製本費	776
備品修繕料	32
12節 運搬料	12
インターネット公売システム利用手数料	106
13節 不動産鑑定評価業務委託料	386
コンピュータ入力等業務委託料	4,385
特徴消込データパンチ業務委託料	1,713
eLTAX審査クライアント端末インストール作業委託料	68

(款) 10総務費 (項) 10徴稅費 (目) 10賦課徵收費

◎賦課の経費

市民税賦課事務

【 市民税課】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市民税の納稅義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【事業の内容】

(1) 市民税賦課事務

- 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に住所のある個人及び事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。
- 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,619	35,734	30,299		5,435

主な支出内訳

・市民税賦課事務

1節	事務補助嘱託員報酬	3人	3,084
7節	臨時の任用職員賃金		4,267
8節	会場使用謝礼報償費		0
9節	事務補助嘱託員費用弁償		186
11節	賦課用封筒等消耗品費		1,839
	納税通知書等印刷製本費		2,178
13節	課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)		283
	課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書)		4,635
	課税データ入力業務委託料(確定申告書)		560
	課税データ入力業務委託料(年金支払報告書)		47
	新システム修正業務委託料		12,285
19節	鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金		927
	扶養親族申告書作成にかかる負担金		8

(款) 10総務費 (項) 10徴稅費 (目) 10賦課徵收費

◎賦課の経費

軽自動車税賦課事務

【 市民税課】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 軽自動車税の納稅義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 毎年4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等を対象に課税を行い、その所有者に通知書を発送している。

【事業の内容】

(1) 軽自動車税賦課事務

- ・4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税した。
- ・鎌倉市独自デザインの「ご当地ナンバープレート」を作成し、希望者に交付した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,720	2,720	1,336		1,384

主な予算内訳

・軽自動車税賦課事務

11節	標準型ナンバープレート消耗品費	58
	ご当地ナンバープレート消耗品費	885
	窓開き封筒消耗品費	174
	納稅通知書印刷製本費	100
13節	軽自動車税申告書分類・送付業務委託料	51
	ご当地ナンバープレート金型製作作業委託料	32
19節	神奈川県都市税務協議会負担金	36

(款) 10総務費 (項) 10徴税費 (目) 10賦課徴収費

◎賦課の経費

固定資産税等賦課事務

【 資産税課】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【事業の内容】

(1) 固定資産税等賦課事務

- ・固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。
- ・土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
63,526	63,526	59,883		3,643

主な支出内訳

・固定資産税等賦課事務

1節	事務補助嘱託員報酬 3人	3,085
7節	臨時の任用職員賃金	2,148
9節	事務補助嘱託員費用弁償	205
11節	納税通知書用封筒等消耗品費	1,069
	納税通知書等印刷製本費	1,553
13節	固定資産評価資料作成業務委託料	9,440
	分合筆修正業務委託料	5,355
	時点修正鑑定業務委託料	3,401
	地籍図異動修正業務等委託料	512
	固定資産評価支援システム保守業務委託料	1,050
	評価替えに係る不動産鑑定業務委託料	24,537
14節	固定資産評価支援システム機器賃借料	4,183
	家屋評価システム機器賃借料	2,715
	コピー機等使用料	540
19節	資産評価システム研究センター負担金	90

(款)10総務費 (項)15戸籍住民基本台帳費 (目)5戸籍住民基本台帳費

◎戸籍・住基事務の経費

戸籍・住基一般事務

【 市民課 】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【事業の内容】

- (1) 一般事務
 - ・窓口事務に係る事務補助嘱託員報酬、臨時の任用職員賃金等を執行した。
- (2) 戸籍・住基・印鑑事務
 - ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、諸証明書の発行等を行った。
- (3) サービスコーナー運営事業
 - ・市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の作成及び交付を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
61,193	66,045	63,062		2,983

主な支出内訳

・一般事務

1節	事務補助嘱託員報酬 10人	9,468
	市民サービスコーナー窓口嘱託員報酬 1人	937
7節	臨時の任用職員賃金	1,266
9節	事務補助嘱託員等費用弁償	563
11節	消耗品費	208
19節	県戸籍住民基本台帳事務協議会等負担金	16

・戸籍・住基・印鑑事務

11節	プリンター用トナーカートリッジ等消耗品費	3,023
	印刷製本費	109
	交付呼出し番号システム修繕料	683
12節	電信料	594
13節	住基法改正に伴う住民記録システム等対応業務委託料	3,954
	OA機器操作等に関する労働者派遣委託料	3,526
	電送機保守等委託料	348
	戸籍副本データ管理システム導入に伴う戸籍情報総合システム改修委託料	3,045
	戸籍副本データ管理システム導入に伴うLGWAN設定委託料	312
	住民記録システム事前データチェック業務委託料	6,569
14節	戸籍情報総合システム賃借料	10,990
	電送機等賃借料	560

印影リーダ賃借料	1,200
・サービスコーナー運営事業	
13節 サービスコーナーOA機器操作等に関する労働者派遣委託料	3,278
サービスコーナー清掃業務委託料	44
14節 サービスコーナー賃借料	3,278
サービスコーナー敷金	8,970
19節 サービスコーナー管理費負担金	121
主な特定財源	
・国県支出金	583

(款) 10総務費 (項)15戸籍住民基本台帳費 (目)5戸籍住民基本台帳費

◎戸籍・住基事務の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

市民活動部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	259,261
・ 2節 給料 一般職	136,258
一般職職員	35人
再任用(短時間)	10人
・ 3節 職員手当等	83,765
扶養手当	2,710
地域手当	16,784
通勤手当	4,007
超過勤務手当	4,074
休日給	197
管理職手当	898
期末勤勉手当	49,412
住居手当	4,973
児童手当	710
・ 4節 共済費	39,238
市町村職員共済組合負担金	38,931
雇用保険料	307

(款)10総務費 (項)15戸籍住民基本台帳費 (目)5戸籍住民基本台帳費

◎戸籍・住基事務の経費

住基ネットワーク事務

【

市民課

】

【総合計画上の位置づけ】

活力ある暮らしやすいまち

地域情報化:行政情報を得やすい環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 行政事務の効率化及び市民サービスの向上のため。

効果 住民基本台帳の基本4情報のネットワーク化による行政機関への迅速な情報提供による市民の利便性の向上

【事業の内容】

- (1) ネットワークシステム事業
- ・公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行った。
 - ・住民基本台帳ネットワークシステムの運用を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,467	4,858	4,846		12

主な支出内訳

・ネットワークシステム事業	
11節 消耗品費	166
住基ネットシステム専用回線移設修繕料	32
13節 公的個人認証サービス鍵ペア生成装置等保守委託料	104
14節 コミュニケーションサーバ等機器賃借料	3,086
支所用コミュニケーションサーバ端末機器賃借料	629
住民基本台帳カード発行機賃借料	829

(款)10総務費 (項)15戸籍住民基本台帳費 (目)10住居表示整備費

◎住居表示の経費

住居表示事業

【 市民課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

市街地整備:まちづくりが計画的に進められていて、生活しやすい市街地が形成されているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【事業の内容】

(1) 住居表示事業

- ・住居表示実施地区に新築された建物について、現地調査により住居番号を付定した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,256	2,256	2,168		88

主な予算内訳

・住居表示事業

1節 事務補助嘱託員報酬 1人	1,028
11節 街区表示板等消耗品費	600
街区案内板等維持修繕料	449
13節 街区表示板更新業務委託料	91

市域面積に対する住居表示の実施率 57.8%

神奈川県内 平均 約 33% (最高 横須賀市 60.7%) 平成25年4月1日現在

新築建築物の住居番号年間付定件数

21年度	571件
22年度	562件
23年度	672件
24年度	547件
25年度	570件

(款)10総務費 (項)15戸籍住民基本台帳費 (目)10住居表示整備費

◎市境界整備の経費

市境界整備事業

【 市民課 】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市境界に接する土地の所有者等

意図 隣接市との市境界の一部を確定するため。

効果 隣接する市との境界を明確にすることにより、行政の管轄区域が明確になる。

【事業の内容】

(1) 市境界整備事業

- ・逗子市との市境界の一部を確定した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
499	499	368		131

主な支出内訳

・市境界整備事業

13節 市境界整備委託料

368

鎌倉市・逗子市市境界整備共同事業実績

平成17年度 約123メートル確定(大町五・七丁目)
平成21年度 約94メートル確定(浄明寺六丁目)
平成22年度 約108メートル確定(浄明寺六丁目)
平成23年度 約89メートル確定(浄明寺六丁目)
平成24年度 約120メートル確定(浄明寺六丁目)
平成25年度 約110メートル確定(浄明寺六丁目)

(款) 10総務費 (項) 20選挙費 (目) 5選挙管理委員会費

◎選挙一般の経費

選挙事務

【 選挙管理委員会事務局】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

市民自治:まちの主権者である市民の英知を集め、真の地方自治の確立をめざします

【事業の目的】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【事業の内容】

(1) 選挙事務

- 選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調製等を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

選挙事務の合理化(0-II-2-④)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,982	2,982	2,740		242

主な支出内訳

・選挙事務

1節	選挙管理委員会委員報酬 4人	2,293
	選挙管理委員会委員補充員報酬 4人	46
8節	選挙人名簿登録申請事務謝礼	49
9節	選挙管理委員会委員等費用弁償	16
	普通旅費	40
11節	消耗品費	130
	印刷製本費	42
19節	選挙管理委員会連合会等負担金	124

主な特定財源

・国県支出金

120

(款) 10総務費 (項) 20選挙費 (目) 5選挙管理委員会費

◎選挙一般の経費

職員給与費

[職員課]

【対象となる職員】

選挙管理委員会事務局

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	36,474
・ 2節 給料 一般職 一般職職員	17,695
・ 3節 職員手当等 扶養手当	1,089
地域手当	2,367
通勤手当	566
超過勤務手当	88
管理職手当	940
期末勤勉手当	7,157
住居手当	618
管理職員特別勤務手当	0
児童手当	210
・ 4節 共済費 市町村職員共済組合負担金	5,744

(款) 10総務費 (項) 20選挙費 (目) 10選挙啓発費

◎選挙啓発の経費

啓発事業

【 選挙管理委員会事務局】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

市民自治:まちの主権者である市民の英知を集め、真の地方自治の確立をめざします

【事業の目的】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【事業の内容】

(1) 啓発事業

- ・鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時の臨時啓発及び平時の選挙啓発を実施した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,076	2,076	228		1,848

主な予算内訳

・啓発事業

9節 普通旅費	5
11節 啓発物品消耗品費	29
印刷製本費	14
13節 若年層向け啓発事業委託料	0
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金	180

(款) 10総務費 (項) 20選挙費 (目) 15市長選挙費

◎市長選挙執行の経費

市長選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局]

【事業の内容】

(1) 市長選挙執行事務

- 平成25年10月27日に執行された市長選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
56,977	52,715	40,551		12,164

主な支出内訳

・市長選挙執行事務

1節 投票管理者報酬 40人	920
投票立会人報酬 80人	1,216
選挙長報酬 1人	23
選挙立会人報酬 3人	42
期日前投票管理者報酬 7人	142
期日前投票立会人報酬 42人	567
3節 職員手当	11,499
7節 臨時の任用職員賃金	718
8節 投票所施設等謝礼	376
9節 普通旅費	6
11節 消耗品費	2,602
期日前投票所等食糧費	161
印刷製本費	1,366
維持修繕料	221
12節 郵便料	6,281
電信料	218
投票用紙交付機及び計数機点検等手数料	1,051
13節 公営ポスター掲示板設置撤去委託料	4,147
選挙公報各戸配布等委託料	887
投票所整理券印刷等委託料	609
期日前・当日投票管理システム運用支援委託料	2,510
期日前投票システム保守管理委託料	18
開票集計システム運用補助委託料	131
投開票所設営・撤去業務委託料	1,161
投票事務従事者派遣業務委託料	0
投票所警備委託料	427
14節 個人演説会施設使用料	0
期日前投票システム等端末機等使用料	1,137
・選挙運動用ポスター作成等負担金	
19節 選挙運動用ビラ・ポスター作成負担金	1,034
選挙運動用通常はがき負担金	643
選挙運動用自動車借入等負担金	438

(款) 10総務費 (項) 20選挙費 (目) 20市議会議員選挙費

◎市議会選挙執行の経費

市議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局】

【事業の内容】

(1) 市議会選挙執行事務

- 平成25年4月21日執行の市議会議員選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
91,247	69,164	66,812		2,352

主な支出内訳

・市議会選挙執行事務

1節 投票管理者報酬 40人	920
投票立会人報酬 80人	1,216
選挙長報酬 1人	23
選挙立会人報酬 10人	141
期日前投票管理者報酬 7人	142
期日前投票立会人報酬 42人	567
3節 職員手当	11,628
7節 臨時の任用職員賃金	780
8節 投票所施設等謝礼	380
9節 普通旅費	16
11節 消耗品費	1,161
期日前投票所等食糧費	165
印刷製本費	2,597
12節 郵便料	6,429
電信料	355
不在者投票経費手数料	114
13節 公営ポスター掲示板設置撤去委託料	7,231
選挙公報各戸配布等委託料	1,204
投票所整理券印刷等委託料	563
期日前投票システム運用支援委託料	1,047
期日前投票システム保守管理委託料	18
開票集計システム運用補助委託料	131
投開票所設営・撤去業務委託料	1,161
投票事務従事者派遣業務委託料	3,429
投票所警備委託料	438
期日前投票事務従事者派遣業務委託料	387
仮設スロープ設置・撤去業務委託料	95
14節 個人演説会施設使用料	3
タクシー等使用料	950
・選挙運動用ポスター作成等負担金	
19節 選挙運動用ポスター作成負担金	13,495
選挙運動用自動車借入負担金	2,950
選挙運動用自動車運転手負担金	2,633
選挙運動用自動車燃料負担金	414
選挙運動用通常はがき負担金	4,029

(款) 10総務費 (項) 20選挙費 (目) 35参議院議員選挙費

◎参議院選挙執行の経費

参議院選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局】

【事業の内容】

(1) 参議院選挙執行事務

- 平成25年7月21日に執行された参議院議員通常選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
69,202	58,554	56,723		1,831

主な支出内訳

・ 参議院選挙執行事務

1節 投票管理者報酬	40人	920
投票立会人報酬	80人	1,216
開票管理者報酬	2人	46
開票立会人報酬	12人	169
期日前投票管理者報酬	15人	305
期日前投票立会人報酬	82人	1,107
3節 職員手当		14,737
7節 臨時の任用職員賃金		1,170
8節 投票所施設等謝礼		367
9節 委員長・書記長会議費用弁償		2
普通旅費		13
11節 消耗品費		3,877
期日前投票所等食糧費		220
印刷製本費		78
12節 郵便料		6,802
電信料		361
投票用紙読み取り分類機点検手数料		573
投票用紙交付機及び計数機点検等手数料		759
13節 公営ポスター掲示板設置撤去委託料		4,987
選挙公報各戸配布等委託料		1,680
投票所整理券印刷等委託料		619
期日前投票システム運用支援委託料		1,047
期日前投票システム保守管理委託料		18
開票集計システム運用補助委託料		131
投開票所設営・撤去業務委託料		1,110
投票事務従事者派遣業務委託料		2,640
投票所警備委託料		317
当日投票管理システム改修業務委託料		9,864
14節 個人演説会施設使用料		0
当日投票システム用端末機使用料		463
タクシー等使用料		1,125

主な特定財源

・ 国県支出金

56,591

(款) 10総務費 (項) 25統計調査費 (目) 5統計調査総務費

◎統計調査管理の経費

統計調査事務

【

総務課

】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とするため。

効果 市民等へ情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【事業の内容】

(1) 統計調査事務

- ・統計調査を行うための基本的な管理事務経費を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,439	2,439	2,213		226

主な支出内訳

・統計調査事務

1節 事務補助嘱託員報酬 2人	2,056
9節 事務補助嘱託員費用弁償	107
普通旅費	7
11節 統計調査用消耗品費	40
19節 神奈川県市部統計事務研究会負担金	3

(款) 10総務費 (項) 25統計調査費 (目) 5統計調査総務費

◎統計調査管理の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

総務部総務課(市政情報担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	13,026
・ 2節 給料 一般職 一般職職員	6,843
・ 3節 職員手当等 地域手当	3,971
通勤手当	821
超過勤務手当	234
休日給	217
期末勤勉手当	29
	2,670
・ 4節 共済費 市町村職員共済組合負担金	2,212

(款) 10総務費 (項) 25統計調査費 (目) 10諸統計費

◎統計調査の経費

各種統計調査事業

【

総務課

】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営：地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とするため。

効果 市民等へ情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【事業の内容】

(1) 各種統計調査事業

・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,629	8,629	7,911		718

主な予算内訳

・各種統計調査事業

1節 統計調査調査員等報酬	117人(調査員 102人、指導員 15人)	6,715
7節 統計調査事務臨時の任用職員賃金		156
8節 各種統計調査協力者謝礼		0
9節 統計調査調査員等費用弁償		674
普通旅費		24
11節 各種調査用消耗品費		47
12節 各種調査用郵便料		229
各種調査用品配送料		38
14節 調査員用地図複製料		28

主な特定財源

・国県支出金

7,911

(款) 10総務費 (項) 25統計調査費 (目) 10諸統計費

◎統計調査の経費

職員給与費

【 職員課 】

【対象となる職員】

総務部総務課(市政情報担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	277
・ 3節 職員手当等	277
超過勤務手当	

(款) 10総務費 (項) 30監査委員費 (目) 5監査委員費

◎監査委員事務の経費

監査事務

監査委員事務局

】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

市民自治: まちの主権者である市民の英知を集め、真の地方自治の確立をめざします

【事業の目的】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【事業の内容】

(1) 監査事務

- 財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,842	3,842	3,647		195

主な支出内訳

・監査事務

1節	監査委員報酬 2人	2,540
8節	弁護士報償費	0
9節	監査委員費用弁償	2
	普通旅費	51
11節	追録等消耗品費	847
13節	工事監査技術調査業務委託料	87
19節	全国都市監査委員会等負担金	120

(款) 10総務費 (項) 30監査委員費 (目) 5監査委員費

◎監査委員事務の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

監査委員事務局

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	47,405
・ 2節 給料 一般職	23,737
一般職職員	5人
再任用(短時間)	1人
・ 3節 職員手当等	16,456
扶養手当	1,122
地域手当	3,096
通勤手当	608
超過勤務手当	221
管理職手当	940
期末勤勉手当	9,378
住居手当	551
児童手当	540
・ 4節 共済費	7,212
市町村職員共済組合負担金	7,212
雇用保険料	0